

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和 5 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
・ 地域包括支援センターの運営・機能強化 介護支援専門員等研修会：3 回開催。出席者 56 名。 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 訪問型介護予防事業 C：利用者数 0 人 通所サービス事業 A：延利用者数 3,451 人 通所型介護予防事業 C：延利用者数 685 人 生活支援サービス：延利用者数 2,732 人 ・ 認知症対策の推進 認知症を知る研修会：1 回開催。出席者 67 名。 認知症初期集中支援チーム：相談件数 2 件／訪問件数 37 回 認知症地域支援推進員：相談件数 31 件／訪問件数 64 回 認知症サポーター数：3,833 人 チームオレンジ構成員数：59 人
自己評価結果
・ 介護支援専門員等研修会の実施状況 【○】 地域の主任介護支援専門員とも連携し研修を企画し、計 3 回研修会を行い延べ 56 名の参加があった。地域の介護支援専門員等のケアマネジメントの質の向上及び知識、技術の習得や関係機関との連携・協働の体制づくりができたため「○」と評価した。

- ・訪問型サービス利用状況、通所型サービス利用状況、生活支援サービス利用状況

【○】

訪問型介護予防事業Cは、通所型の希望者が多いこともあり目標値より少なかったが、自立した日常生活が継続できるよう、適切なタイミングで軽易な日常生活上の援助につなげることができた。通所サービス事業Aの利用は、総合相談等のニーズから生活の維持、向上のため必要な方に対して利用につなげることができ、目標値より大幅に増加した。通所型介護予防事業Cは、総合相談や一般介護予防教室の参加者のうちサービスの必要性が高い方に積極的に情報提供を行ったところ延利用者数は目標値より増加した。生活支援サービスは、総合相談等からのニーズに応じ、家事支援や見守りを必要とする方につなげることができ、目標値より大幅に増加した。総合的にニーズに応じて必要な方に対し、適切なサービスにつなぐことで介護予防を推進できたため、「○」と評価した。

- ・認知症に関する研修会実施状況、認知症初期集中支援チーム活動状況

【○】

認知症を知る研修会では、認知症に対する偏見など認知症観を変えることをテーマに実施し、認知症の正しい知識や当事者の思いへの理解が深まることに繋がった。それにより、新たに7名の方がチームオレンジへの参加希望があり、地域活動に関心が高まる等の効果がみられたため「○」と評価した。

認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の相談件数はほぼ横ばい状態で、正しい知識や相談窓口の普及啓発により、早期発見・早期対応につながる者が増え困難ケースが減っていることや地域包括支援センター職員・チーム員（兼推進員）の対応能力向上による効果と考えており、支援が必要な本人・家族に切れ目ない支援ができているため「○」と評価した。

- ・認知症サポーター数、チームオレンジ構成員数、チームオレンジ活動状況

【◎】

認知症サポーター養成講座の依頼が減り、目標人数に達しなかった。学生以外の一般市民等は過去に講座を受講したことのあると回答する人が増えており、認知症に対する正しい理解は広まっている。

チームオレンジ座談会の定期的な開催や「チームオレンジだより」の発行により活動の継続と普及啓発を行った。また、県と合同で認知症の方の本人発信の機会を作り、本人やその家族が安心して暮らせる地域づくりについて考える機会となった。チームオレンジ構成員は着実に増加しており、目標値を大きく上回ったため「◎」と評価した。

課題と対応策

- ・地域包括支援センターの運営・機能強化

今後も地域の主任介護支援専門員とも連携し研修会を企画し、介護支援専門員等のケアマネジメントの質の向上及び関係機関との連携・協働の体制づくりを推進する。

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進

通所型介護予防事業Cについては、新規対象者の減少が課題であるため、対象者からの相談を待つだけではなく、他事業も活用しながら必要性が高い対象者がいれば積極的にアプローチを行う。今後も、高齢者や地域のニーズを把握し、必要な方に対してサービス等につなげ介護予防を推進する。

- ・認知症対策の推進

認知症の相談窓口を知らない方が多く、認知症で悩んでいるが相談に繋がっていない方がいる可能性があることから、次年度はもの忘れ相談会を開催し、早期発見・早期対応に繋がるよう本人・家族の相談支援を強化する。また、チームオレンジでは本人の意向に合わせて本人参加や本人発信の機会を作っているが、本人の参加は少ない。そのため、引き続きさまざまな機会を通じて本人のニーズを把握し、活動に繋げることで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。